5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kawai Maki, President, Inter-University Research Institute Corporation, National Institutes of Natural Sciences (NINS)

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2-Port Vector Network Analyzer 1 set

⑷　Delivery period : By 29 January, 2027

⑸　Delivery place : National Astronomical Observatory of Japan (NAOJ), National Institutes of Natural Sciences

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes of Natural Sciences Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2026 in sales of product or manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have prepared a system to provide research, rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　meet the qualification requirements which President, Inter-University Research Institute Corporation, National Institutes of Natural Sciences (NINS) may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Inter-University Research Institute Corporation, National Institutes of Natural Sciences (NINS).

⑺　Time limit of tender : 15 : 00　11 September, 2026

⑻　Contact point for the notice : Yamamoto Shin'ichi, Procurement Unit, Accounting Group, National Astronomical Observatory of Japan, National Institutes of Natural Sciences, 2―21―1 Osawa Mitaka-shi, Tokyo 181―8588 Japan, TEL 0422―34―3935 Mail : kei-chotatsu_AT_dl.nao.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年７月21日

契約責任者

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構

総務部長　廣重　憲嗣

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量　郵便貯金周知用新聞広告の掲載の実施　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入開札の日時及び場所　令和８年８月26日午前11時00分　東京都港区虎ノ門５―13―１　虎ノ門40ＭＴビル３階　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構会議室

2　競争参加資格

⑴　下記ア、イ、ウ、エ、オ、カ、キ、ク、ケ及びコに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　契約の履行に当たり故意に物品の製造等を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者

㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

㋓　監督又は検査に際し、職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

㋕　その他当機構に損害を与えた者又は故意に与えようとした者

ウ　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てをした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ　総務省又は他府省等における指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中である者

オ　暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなってから５年を経過していない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力団集団等及びその他これらに準ずる者（以下「暴力団等」という。）

カ　暴力団等が経営を支配していると認められる関係を有する者

キ　暴力団等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有する者

ク　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団等を利用していると認められる関係を有する者

ケ　暴力団等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有する者

コ　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有する者

⑵　総務省の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７・８・９年度の「役務の提供等」に格付けされている者であること。

3　入札者に求められる義務等

令和８年８月20日午前11時00分までに入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を下記６に示す場所に提出しなければならない。

提出書類等の審査の結果、当該役務を履行できると認められた者に限り入札対象者とする。

なお、提出書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。

4　入札説明会の開催

⑴　入札説明会の日時及び場所　令和８年８月７日午前11時00分　Microsoft Teams（チームズ）を使用し、オンラインで開催予定

⑵　入札説明会に参加しようとする者は、調達件名、社名、参加者名を所定の様式に記載の上、令和８年８月６日午後２時までに下記６に示す場所に提出すること。

5　郵便による入札

郵便により入札に参加する場合は、開札日の前日までに入札書を下記６宛てに必着のこと。

6　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒105―0001 東京都港区虎ノ門５―13―１虎ノ門40ＭＴビル３階　独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構　総務部会計課　担当　富田　昌宏　電話03―5472―7103

7　契約者に係る情報の公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。